

還暦と省エネ

環境委員会 専門員

さくらい としお
櫻井 敏雄

還暦を迎える頃になると定年退職の時期が迫ってくる。退職後は年金支給開始年齢までの間は無収入となり、預貯金を取り崩しながらの生活が待っている。年金が支給されるようになって、充実したセカンドライフのためには、預貯金の取り崩しは避けられないのが現実であろう。退職までに計画的に資産を積み上げ、計画的に取り崩す準備が必要とされる。いわゆる「自分年金」というものである。

すでに退職された先輩と話す機会があるが、蓄えが減っていくのは非常に心細く、将来に対する不安をかき立てるものらしい。「下流老人」とか「老後破産」などという恐ろしい言葉を耳にすることも多い。必要な出費は避けられないが、少しでも節約できる部分は節約して、蓄えを減らさないようにしたいものである。

家庭における支出の中で意外に大きいのは水道光熱費である。近年は消費支出全体が減少傾向にある中で、水道光熱費は増加しており、家計の負担が大きくなっていると言える。水道光熱費の中でも約半分は電気料が占めているため、電気料の節約は家計全体の節約にとっても重要である。

さて、我が家でも退職後に備え電気料の節約に取り組むことにした。家庭でできる節電にはさまざまな方法があるが、とりあえずは照明のLED化を行った。LED照明は白熱電球に比べれば約80%の省エネになると言われるが、蛍光灯からの交換なのでそれほどの効果は期待できないと思われる。

次に、窓の断熱改修に取り組もうと考えている。私の住む自治体は、エコハウスの補助制度があり、マンションの窓の断熱改修についても利用することができる。設置費用の4分の1、10万円を上限として補助金が交付される。これにより、冷暖房効率が向上し、夏と冬の電気料の節約に効果があるものと期待している。なお、一戸建てであれば、太陽光発電設備に対する補助も利用できる。

以上のように、省エネ対策は退職後の家計の支出削減に有効であることは確かであるが、経費が多額であってその回収に長期間かかるような場合は、「自分年金」の積み増しに充てた方が有利であることも考えられるので、十分な検討が必要である。

家庭における省エネの推進は、温室効果ガス排出削減にも極めて重要である。我が国は温室効果ガスを2030年度に2013年度比で26%削減する目標を掲げており、家庭部門では約40%、そのうち省エネで14%削減することとしている。第190回国会で「地球温暖化対策推進法」が改正され、CO₂削減に向けて国民一人一人の自発的な行動を促進する普及啓発を抜本的に強化することとなった。省エネは還暦を迎える年齢層においてもメリットがあるという観点から、インセンティブの強化策が望まれる。